

根室市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

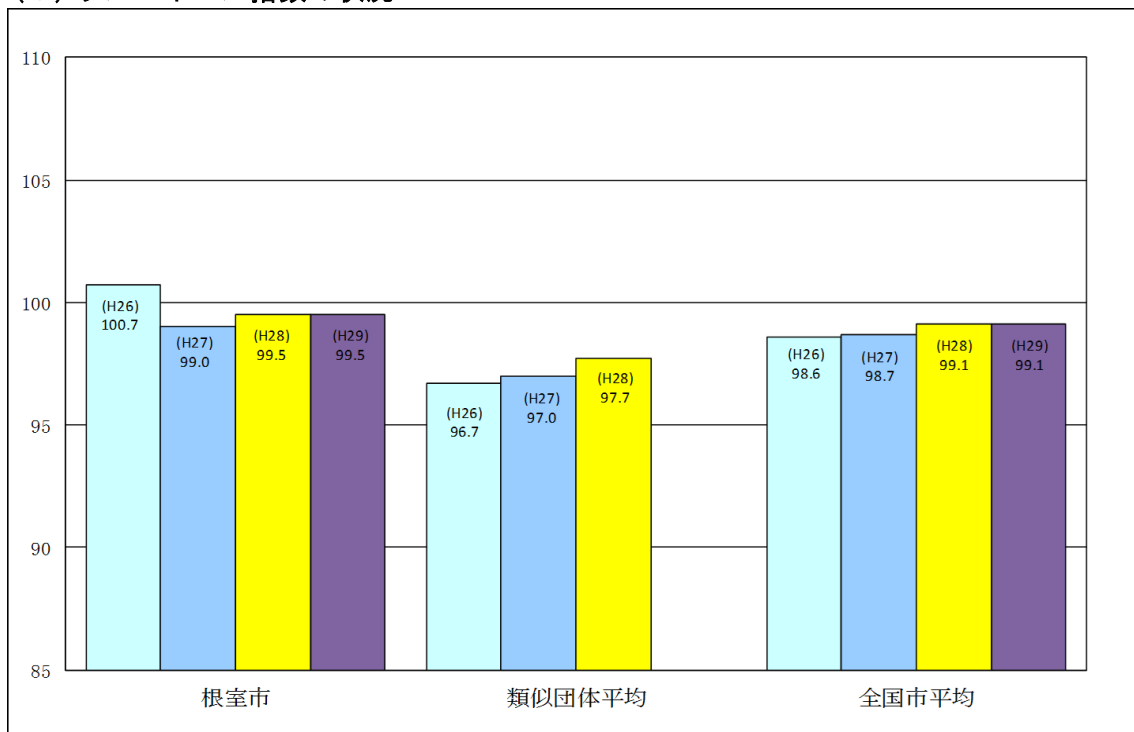
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
28年度	人 27,018	千円 20,573,199	千円 60,154	千円 3,249,772	% 15.8%	% 17.1%

(2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B		
28年度	人 345	千円 1,304,207	千円 248,630	千円 510,988	千円 2,063,825	千円 5,982	千円 7,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 ※平成29年分の類似団体平均のラスパイレス指数については、公表後、掲載予定。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与A	公務員給与B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
29年度	—円	—円	—円	—%	—%	0.15%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月 数)		
29年度	—月	—月	—月	—月	—月	4.40月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し [実施済]

実施内容

一般行政職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②その他の見直し等

実施内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
根室市	40.8 歳	305,000 円	359,412 円	338,247 円
北海道	44.4 歳	328,317 円	392,359 円	370,658 円
国	43.6 歳	330,531 円	— 円	410,719 円
類似団体	40.7 歳	292,487 円	334,173 円	317,174 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
根室市	50.4 歳	人	341,200 円	365,907 円	362,140 円		—	—	
うち用務員	54.8 歳	人	364,300 円	390,309 円	379,444 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.88
うちその他の技能労務職	47.2 歳	人	324,200 円	347,953 円	349,425 円		—	—	
北海道	53.8 歳	239 人	334,564 円	362,555 円	353,579 円		—	—	
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	- 円	328,360 円		—	—	
類似団体	50.8 歳	18 人	318,093 円	344,351 円	331,012 円		—	—	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
根室市	5,993,484 円	—	—
うち用務員	6,314,008 円	2,818,600 円	2.2
うちその他の技能労務職	5,757,636 円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C) 及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額 (A) を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
根室市	— 歳	— 円	— 円
北海道	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		根室市	北海道	国
一般行政職	大学 卒	178,200 円	178,200 円	178,200 円
	高校 卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円
技能労務職	高校 卒	146,100 円	146,100 円	- 円
	中学 卒	131,400 円	- 円	- 円
教育 職	大学 卒	- 円	円	- 円
	高校 卒	- 円	円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	257,200 円	345,900 円	365,800 円	376,500 円
	高校卒	219,600 円	309,000 円	347,400 円	366,100 円
技能労務職	高校卒	219,600 円	309,000 円	347,400 円	366,100 円
	中学卒	190,100 円	266,000 円	317,100 円	353,400 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

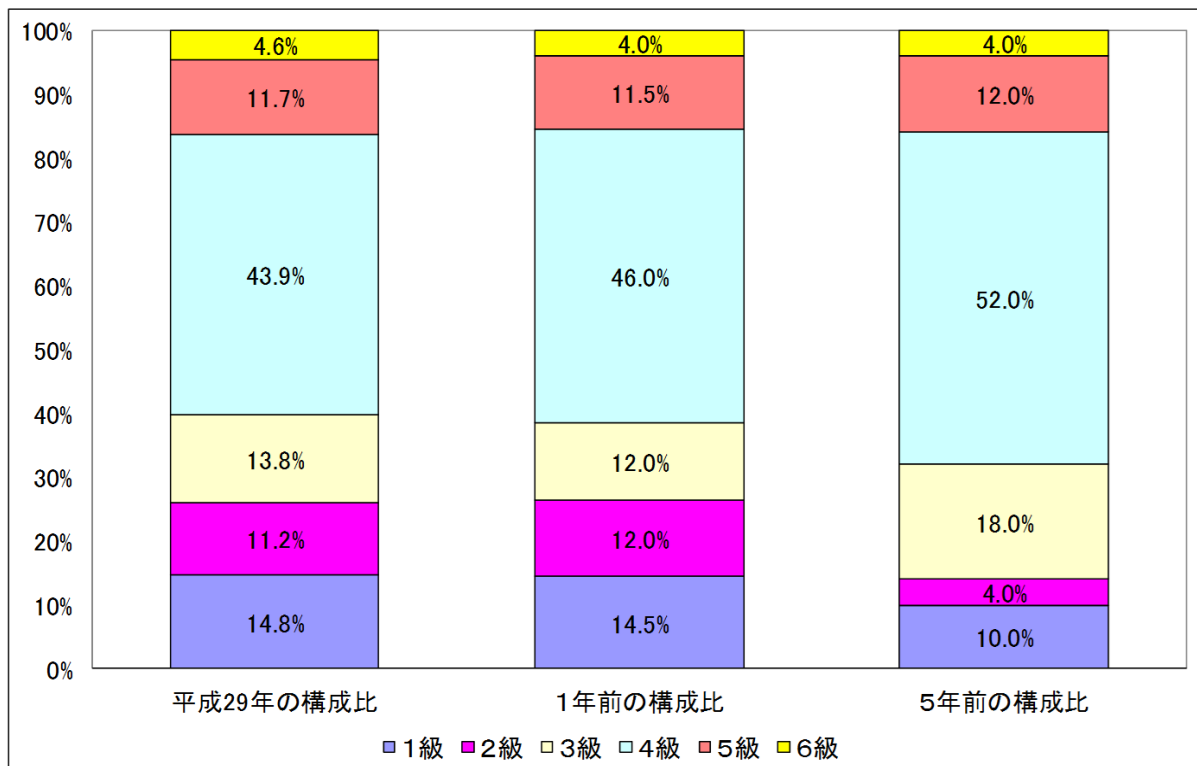
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	29 人	14.8 %	131,400	246,600
2 級	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	22 人	11.2 %	191,700	303,400
3 級	主任の職務	27 人	13.8 %	227,900	349,200
4 級	主査の職務、担当長の職務	86 人	43.9 %	261,100	401,900
5 級	課長（主幹）の職務	23 人	11.7 %	287,100	410,700
6 級	部長（会計管理者）の職務	9 人	4.6 %	317,700	423,100

(注) 1 根室市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日まで における運用	根室市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

根室市	北海道	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,481 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,686 千円	—
（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45月分）（0.80月分）	（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45月分）（0.80月分）	（28年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45月分）（0.80月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	根室市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

根室市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.4450 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.4450 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分	勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分
最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分	最高限度額	49.5900 月分	49.5900 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職退職特例措置 2～4.5%加算)			(定年前早期退職退職特例措置 2～4.5%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 378千円(自己都合) 21,371千円(定年、勸奨等)			-		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した全職員に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	10,209千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	56,717 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	52.17 %		
手当の種類（手当数）	21		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
※手当の名称等は、別表1のとおり			

(4) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	72,641 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	240 千円
支給実績（27年度決算）	80,618 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	267 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国の制度内容)	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶 養 手 当	・配偶者 月額10,000円	同じ	/	41,206 千円	252,798 円
	・扶養親族（子） 月額8,000円				
	・配偶者及び子以外の扶養親族月額6,500円				
	・配偶者のない扶養親族のうち1人まで（子）月額10,000円				
	・配偶者のない扶養親族のうち1人まで（子以外）月額9,000円				
	・満16歳～22歳の扶養親族1人につき月額5,000円				
住 居 手 当	・借家、借間等 3,000円足切 最高支給限度額 月額27,000円	異なる	借家、借間等12,000円足切	28,835 千円	300,365 円
通 勤 手 当	・通勤距離が2 km以上の職員に支給	異なる	・交通機関 運賃相当額 (限度55,000円)	11,237 千円	91,358 円
	・交通機関利用者 最高支給額1ヵ月当り55,000円				
管 理 職 手 当	・部長職 月額 63,000円	異なる	職に応じ、給料月額 の100分の8～25の以内の額	24,437 千円	568,302 円
	・課長職 月額 45,000円				
	・支所長 月額 7,000円				
管理職員特別勤務手当	・管理職手当の支給を受ける職員で災害等の臨時又は緊急の必要により週休日・休日又は勤務を要する日の午後10時から午前5時までの間にあって、正規の勤務時間に勤務した場合、勤務時間に応じて3,000円又は6,000円を支給	同じ	/	171 千円	11,400 円
宿日直手当	・職員が正規の勤務時間外又は休日若しくは休暇日に宿日直又は日直を命ぜられたときに支給 2,100円～21,000円	同じ	/	0 千円	円
夜 間 勤 務 手 当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間あたりの給与額の100分の25を支給	同じ	/	3,829 千円	68,375 円
休 日 勤 務 手 当	・休日において正規の勤務時間中に勤務した職員に、勤務1時間あたりの給与額の100分の135を支給	同じ	/	2,558 千円	8,470 円
寒 冷 地 手 当	・世帯主で扶養あり 月額23,360円	/	/	31,151 千円	91,891 円
	・世帯主で扶養なし 月額13,060円				
	・その他の職員 月額 8,800円				

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給 料 報 酬	市長	900,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 259,000
	副市長	720,000 円	772,000 円 / 483,000
	議長	405,000 円 (円)	545,000 円 / 230,000
	副議長	340,000 円 (円)	474,000 円 / 200,000
	議員	315,000 円 (円)	442,000 円 / 180,000
	期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 4.30 月分
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 4.30 月分	
退職手当	市長 副市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×512.6/100×在職年数 18,454千円 退職した日から1月以内	
		給料月額×323.4/100×在職年数 9,314千円 退職した日から1月以内	
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

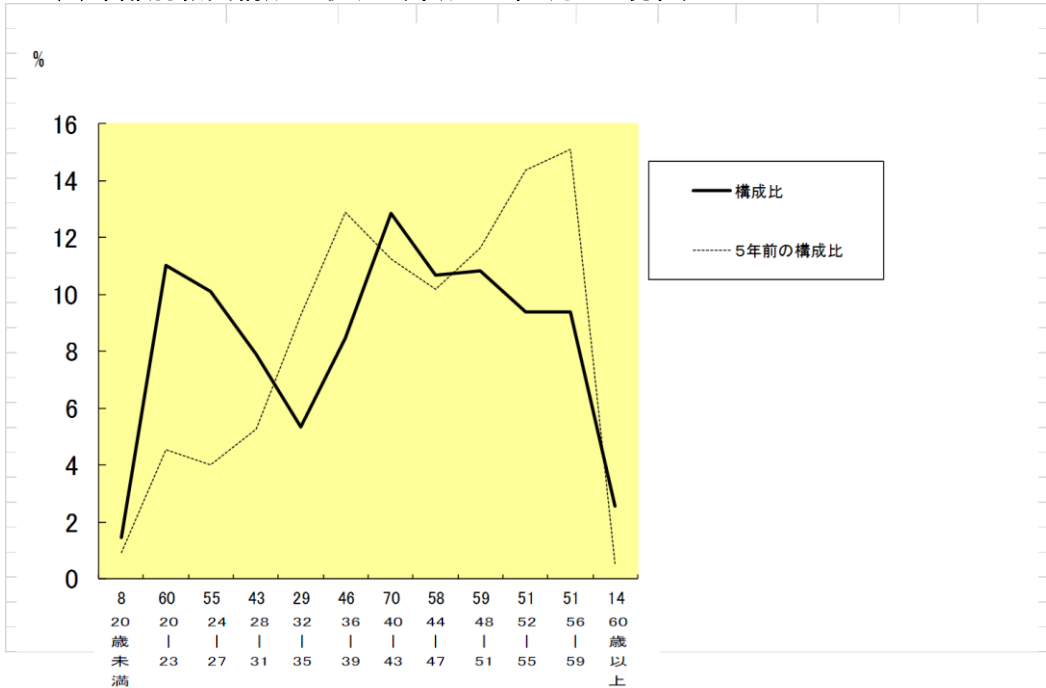
(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成28年	平成29年			
普通会計部門	議会	4	4	0	欠員補充による増 欠員等による減
	総務	63	64	1	
	税務	17	17	0	
	民生	70	68	▲2	
	衛生	18	18	0	
	労働	2	2	0	
	農林水産	20	20	0	
	商工	4	4	0	
	土木	32	32	0	
	計	230	229	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
教育部門	47	49	2	組織強化等による増	
消防部門	69	69	0		
小計	346	347	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
公営企業等会計部門	病院	148	158	10	医療職採用による増
	水道	15	14	▲1	業務委託による減
	下水道	6	7	1	欠員補充による増
	その他	18	18	0	
小計	187	197	10		
合計	533 [666]	544 [666]	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	8	60	55	43	29	46	70	58	59	51	51	14	544

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		228	230	226	230	229	1	0.43%
教育		50	51	48	47	49	▲1	-2.00%
消防		68	69	69	69	69	1	1.47%
普通会計計		346	350	343	346	347	1	0.29%
公営企業等会計計		201	200	190	187	197	▲4	-1.99%
総合計		547	550	533	533	544	▲3	-0.55%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28 年度	千円 741,856	千円 61,516	千円 90,257	% 12.2	% 13

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費42,833千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28 年度	人 14	千円 58,765	千円 9,742	千円 17,475	千円 85,982	千円 6,142	千円 6,929

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
根室市	42.5 歳	320,350 円	475,273 円
団体平均	44.1 歳	367,407 円	576,692 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

根室市	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 1,248 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,624 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.80月分)	(27年度支給割合) 期末手当 -月分 勤勉手当 -月分 (-月分) (-月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

根室市			類似団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職退職特例措置 2～4.5%加算）			（定年前早期退職退職特例措置 2～4.5%）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 等） 5,808千円(自己都合、勸奨			1人当たり平均支給額 18,453千円(定年、勸奨等)		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	83 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	13,833 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	42 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	別紙のとおり		

エ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	2,147 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	179 千円
支給実績（27年度決算）	2,212 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	147 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり
				（平成28年度決算）	平均支給年額 （平成28年度決算）
扶養手当	4（5）と同じ			2,151 千円	143,400 円
住居手当				1,739 千円	115,933 円
通勤手当				503 千円	33,533 円
管理職手当				1,620 千円	540,000 円
休日勤務手当				78 千円	6,500 円
寒冷地手当				1,345 千円	89,667 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 711,402	千円 10,855	千円 23,733	% 3.3	% 3.9

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費19,297千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 5	千円 14,844	千円 4,397	千円 3,106	千円 22,347	千円 4,469	千円 6,445

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
根室市	34.5 歳	274,400 円	423,467 円
団体平均	42.4 歳	363,682 円	538,144 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

根室市	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 621 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,345 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.80月分)	(27年度支給割合) 期末手当 -月分 勤勉手当 -月分 (-月分) (-月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

根室市			類似団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.44500 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.14500 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.32500 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.59000 月分	49.59000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職退職特例措置 2～45%加算）			（定年前早期退職退職特例措置 2～45%）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 8,359千円(自己都合、勸奨等)			1人当たり平均支給額 20,029千円(定年、勸奨等)		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	0 %		
手当の種類（手当数）	-		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	別紙のとおり		

エ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	1,371 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	229 千円
支給実績（27年度決算）	618 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	88 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成28年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成28年度決算）
扶養手当	4（5）と同じ			312 千円	52,000 円
住居手当				1,053 千円	175,500 円
通勤手当				13 千円	2,167 円
管理職手当				0 千円	0 円
休日勤務手当				2 千円	333 円
寒冷地手当				357 千円	59,500 円
夜間勤務手当				0 千円	0 円